



ながさき Mitsumasa
平野 剛



問 (仮称)「お魚センター&屋台村」の設置

併設することで、長崎の魚のブランド力が高まるとともに、消費と雇用の拡大につながるものと考えているが、現在の取組状況と考え方を伺いたい。

答 お魚センターについては、観光交流のコンテンツ等として有効なものと考えており、平成28年度以降、民間主体での取組として検討を進めてきた経緯があるものの実現には至っていない。今後も実現に向け、民間事業者のニーズを積極的に把握し、関係者の間で情報共有を図っていく。

屋台村については、メルカつきまちの空き区画を活用して開催された「つきまち横丁」の常設に向け官民連携で協議会が設置されるなどの取組が進められており、民間としっかり連携し、必要な支援を行うことで、交流の拡大にぎわいの創出につなげていきたい。



▲つきまち横丁の様子



日本維新の会
梅本 けいすけ



問 前市政の過去16年間の事業を深く掘り下げ検証するとともに、その実態を市民に公表し、過ちを繰り返さない市政運営を行う考えはあるか。

答 これまでの取組の精査については、今後の取組を進める中で、必要に応じて過去の政策をしっかりと評価した上で、市民の皆様が丁寧に説明しながら新たな政策を立案していく。

また、行政組織の改革については、新たに取組む「新市役所創造プロジェクト」において、職員が効率的・効果的に最大限の力を発揮できる、ワナチームの市役所を目指し、働き方や行政運営を時代の流れに合ったものに転換するため取組を進めていく。



日本共産党
大石 ふうみき



問 学校給食費の無償化

市長が公約に掲げていた学校給食費の無償化について、施政方針では第二子以降の保育料の無償化とともに国に求めると述べているが、国の方針が出ない場合は、市独自の財源で対応する考えはあるか。

答 学校給食法に規定する「適切な栄養の摂取による健康の保持増進」などの目的を達成することは、我が国の子どもたちの健やかな発達を保障することであり、国の責務であると考えている。一部の自治体においては、保護者の負担軽減の観点から学校給食費の全てを公費負担に切り替えるところもあるが、本来であれば自治体間ではばらつきがあることは望ましくないことから、学校給食費を国の負担とするよう、長崎県市長会を通じて国に対して新たに要望を行う準備を進めている。



個人質問



自民創生
岩永 敏博



問 子育て支援センターの設置方針

令和2年度策定の子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援センターの設置が今年度で完了するが、今後施設数を増やす考えはないか。

答 子育て支援センターは、地域の身近な場所で保護者が交流や相談等ができる重要な場所であることから、同計画において、市内16区域への設置を目標として取り組んできた。

現在、各センターにおいては、工夫を凝らした特色ある運営を実施しており、全区域への設置が完了することから、さらに多くの方々に利用し、満足していただけるよう、まずは、全体的な質の向上に努めていくことが重要と考えている。

今後、施設数を増やすことについては、令和7年度からの第3期計画において、各区域における利用状況やニーズをしっかりと把握した上で、検討していく必要があると考えている。